

トランプ米政権による追加関税の国・地域別リスク

上席主任研究員 坂本 正樹

一段と警戒感が強まるトランプ政権の追加関税リスク

トランプ米政権の動向について現状各国が最も警戒感を強めているのは追加関税政策だろう。個別国を対象とした追加関税(注)の矛先がどこに向くのかを予測することは困難だが、トランプ大統領の発言や同政権の掲げる方針などに基づき、特に米国が直面する貿易の現状から追加関税の国・地域別リスクを可視化することは、不確実な米国の通商政策に備える上で一定の示唆があると考える。

3つのリスク評価軸：対米貿易黒字、輸入関税率、対米輸出依存度

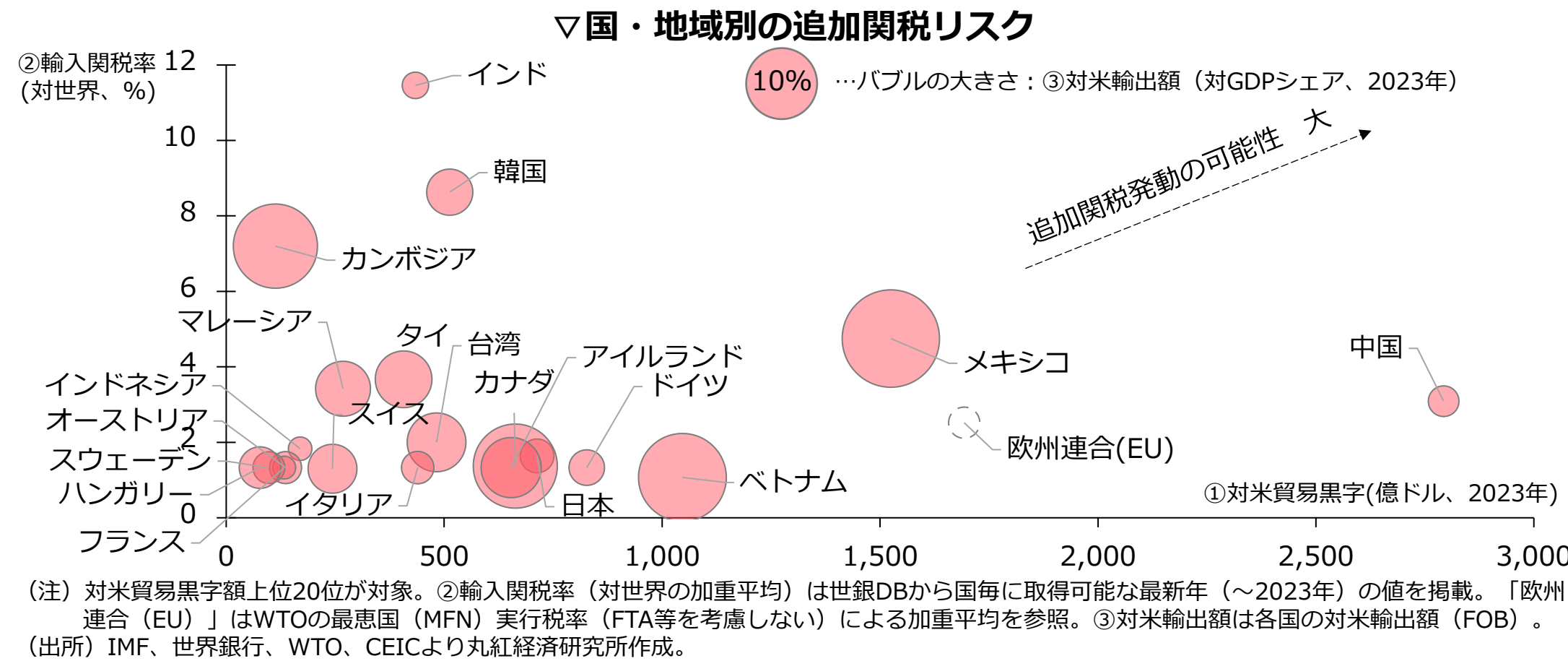
トランプ大統領の追加関税を巡る発言では、「①相手国の対米貿易黒字」が挙がることが多いが、この他に「②相手国の輸入関税率」にも批判的であり、輸入関税率などに応じた「相互関税」の導入といった考えも表明されている。追加関税が対象国に与える直接の経済的影響を「③対米輸出額（対GDPシェア）」で評価すると、①～③から下図のバブルチャートが作れる。チャートは右・上に行くほど追加関税対象となる可能性が大きく、バブルが大きいほど追加関税が対象国の経済に及ぼす直接の影響が大きいことを示唆する。

チャートからは中国、メキシコといった既に追加関税のリスクが顕在化しつつある国の他に、輸入関税率の高いインドや韓国、近年拡大する中国からの迂回輸出もあり対米輸出への経済依存度が高まるベトナム、カンボジアなども追加関税リスクを考える上で注目すべき国である点が指摘できる。

通商関係以外のトリガーにも注意

もちろん、チャート内の要素のみが追加関税のトリガーとは限らない。既に不法移民や違法薬物、ウクライナ停戦など、貿易収支とは無関係な問題の交渉手段として追加関税は言及されている。本稿では追加関税を巡る国・地域別リスクの全体観把握を試みたが、国・地域に応じた分析の精緻化を図る上では対米関係における外交問題や品目毎の関税率・貿易額などの精査も必要となるだろう。

(注) トランプ政権は全品目一律追加関税や鉄鋼・アルミ追加関税、相手国の関税率・消費税率に応じた「相互関税」など必ずしも対象国を限定しない関税政策も表明しているが、各国に関税免除などの交渉機会が存在する限り国・地域別リスク評価は依然一定の有効性を持つと考えられる。



▽追加関税に関するトランプ大統領の主な発言・決定、対米貿易収支など		
国・地域	中国	米国の貿易赤字額1位。(2/4)全品目を対象に10%の追加関税を発動。
	メキシコ	米国の貿易赤字額2位。不法移民・違法薬物問題。(2/3)追加関税の発動を3/4に延期。
	カナダ	米国の貿易赤字額6位。不法移民・違法薬物問題。(2/3)追加関税の発動を3/4に延期。
	欧州	ユーロ圏全体では米国の貿易赤字額で中国に次ぐ。米国产の原油・ガスの輸入拡大などを要求。
	ロシア	ウクライナでの停戦に合意しなければ追加関税を含む更なる制裁を科すと警告。
	インド	「巨大な関税賦課国」と批判し、追加関税での貿易是正に言及。米国の貿易赤字額は11位。
	ブラジル	「巨大な関税賦課国」と批判し、追加関税での貿易是正に言及。対米貿易収支はブラジルが赤字。
	コロンビア	不法移民強制送還を巡り追加関税を示唆(1/26に撤回)。
	BRICS	「脱ドル化」の動きに対して100%追加関税を課すと警告。
品目	半導体	台湾を念頭にICチップへの追加関税を示唆。
	医薬品	医薬品全般への関税を提案(※過去数十年にわたり医薬品は関税の対象外とされてきた)。
	金属	(2/10)鉄鋼・アルミに25%追加関税の大統領令(18年関税の適用除外撤回等、3/12発動予定)。
	自動車	(2/14、相互関税に関する大統領覚書署名後に)4月2日頃に発動予定と発言。

(注) 2/17時点の情報に基づく。赤字は大統領令発出済みのもの(延期も含む)
(出所) 米ホワイトハウス、各種報道などより丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

坂本 正樹 (Masaki Sakamoto)

SAKAMOTO-MASAKI@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：東南アジア、南西アジア、中近東

2012～17年に慶應義塾大学リーディング大学院プログラム（オールラウンド型）の非常勤研究員。2018年に丸紅入社、経済研究所にて日本、米国、中近東、東南アジア、南西アジアの政治経済担当を歴任。慶應義塾大学法学研究科（政治学専攻）修士課程修了、理工学研究科（開放環境科学専攻）修士課程修了、法学研究科（政治学専攻）博士課程修了、博士（法学）。専門は国際政治学、外交・安全保障、マクロ経済。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。